

中酪情報 No.583

2019年9月31日発行
毎号奇数月末発行

発行：一般社団法人 中央酪農会議
編集・発行人：寺田 繁
〒101-0044 東京都千代田区鍛冶町2-6-1
TEL:03-6688-9841 FAX:03-6681-5295

ご意見・ご感想をお寄せください。

読者の皆さまにもっと本誌をご活用いただきたく、より良い誌面作りに向けて努力してまいります。本誌へのご意見やご要望、ご感想がございましたら、電話・FAX・ホームページにて下記の「中酪情報」編集部までお寄せください。皆様のご意見・ご感想をお待ちしております。

宛先及びお問合せ先

〒101-0044 東京都千代田区鍛冶町2-6-1
一般社団法人 中央酪農会議「中酪情報」編集部
TEL:03-6688-9841 FAX:03-6681-5295
<http://www.dairy.co.jp/>
(中酪HP「お問い合わせ」ページよりアクセスできます)

編 集 後 記

農林水産政策研究所は本年8月、人口減少と高齢化が農村社会にもたらす影響を分析した「農村地域人口と農業集落の将来予測結果」(西暦2045年における農村構造)を取りまとめました。これによると、人口減少に転じた時期がとくに早かった山間農業地域の人口は、2015~45年の30年間で344万人から157万人に半減し、過半数が65歳以上の高齢者になる見込みです。

そのような状況の下、全国にある約14万の農業集落のうち、集落の存続が危惧される「存続危惧集落」(人口が9人以下で高齢化率が50%以上の集落)は、今後30年間に約2千集落から約1万集落へと5倍に増加します。この「存続危惧集落」は、中山間地域に集中しており、これらの集落では未利用農地が急速に増加することが危惧されています。

本号でも取り上げたように、2018年度の総合食料自給率は、カロリーベースで37.3%と過去最低水準になりましたが、その要因の一つとして、飼料作物の不作により飼料自給率が低下したことが指摘されています。そこで、飼料自給率の改善策として、未利用農地の畜産的利用がいつそう進むことを期待したいと思います。